

令和2年版 成果レポート（案）

～成果の検証と改善に向けた取組～

第2編（第三次行動計画の取組）

【地域連携部抜粋版】

令和2年6月
三重県

目 次【第2編】

第5章 施策の取組

(施策)

施策2 4 1	競技スポーツの推進	1
施策2 4 2	地域スポーツと障がい者スポーツの推進	3
施策2 5 1	南部地域の活性化	5
施策2 5 2	東紀州地域の活性化	7
施策2 5 4	移住の促進	9
施策2 5 5	市町との連携による地域活性化	11
施策3 5 2	安心を支え未来につなげる公共交通の充実	13
施策3 5 4	水資源の確保と土地の計画的な利用	15

施策 2 4 1

競技スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度未での到達目標）

令和3年の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得するとともに、その後も安定的な競技力を維持しスポーツの魅力を発信し続けることで、本県選手の活躍を通して、県民の皆さんが夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

スポーツ施設の整備により競技環境が向上することで、競技スポーツを通じた人づくりが進んでいます。また、一般利用者も快適に施設を利用できるようになっています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会 の男女総合成績		10位以内				10位台
	14位					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
2年度目標値の考え方	令和3年の三重とこわか国体における天皇杯・皇后杯の獲得および大会終了後の安定した競技力の確保をめざすためには、計画的に競技力を向上させる必要があり、令和2年度の目標を10位以内としました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
全国大会の入賞数		195				150
	162					
とこわか運動 （県民運動）の 取組数（累計）		670取組				1,000取組
	415取組					
県営スポーツ施設 年間利用者数		1,114,700人				1,065,200人
	931,852人					

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	2,572	3,857			
概算人件費					
(配置人員)					

令和2年度の取組方向 【地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局次長 西口 勲
電話：059-224-2986】

- ①三重とこわか国体の開催がいよいよ翌年に迫る中、三重とこわか国体での天皇杯・皇后杯獲得を確実なものとするため、鹿児島国体で目標とする男女総合成績 10 位以内をめざすとともに、各競技団体の現状に即した効果的な強化対策に着実に取り組みます。
- ②三重とこわか国体における少年種別の選手の多くが高校生となり、選手の顔ぶれが明らかになってくることから、これらの選手やチームに的を絞った育成・強化を図ります。
- ③新型コロナウイルス感染症の影響により、強豪大学の監督や選手への直接面談による勧誘をすることが困難となっていますが、これまでの取組のなかで培ってきた、大学の監督・コーチとのネットワークに加え、チームみえコーチアカデミーセンターの講師等のもつ人脈も積極的に活用し、引き続きスカウト活動を進めてまいります。
- ④チームでの練習や対外試合などの強化活動に新型コロナウイルス感染症の影響が生じている中でも、チームみえコーチアカデミーセンター事業等を活用し競技力向上を図るとともに、競技用具や練習環境の整備など確実に勝てる体制づくりを進めます。
- ⑤三重とこわか国体の後も継続して三重県の競技スポーツを担う人材育成につなげるため、チームみえ・コーチアカデミーセンターの取組を進め、指導者の資質向上を図るとともに、指導体制の確保に取り組みます。
- ⑥三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催準備にあたっては、新型コロナウイルス感染症により、市町におけるリハーサル大会の中止や競技役員・ボランティア養成スケジュールの変更等の様々な影響が出ていますが、東京 2020 大会の熱気をそのまま三重とこわか国体・三重とこわか大会への期待感につなげ、県民の皆さんが心待ちにするような両大会となるよう、引き続き開催準備に取り組んでいきます。なお、開催準備にあたっては、感染状況を注視しながら、会場地市町や競技団体等と緊密に連携し、県民の皆さんと共にオール三重で取り組んでいきます。
- ⑦県民力を結集した三重とこわか国体・三重とこわか大会をめざし、とこわか運動（県民運動）が県内全域で行われるよう、市町や競技団体と連携し、学校や企業などあらゆる主体に幅広く働きかけていくとともに、運営ボランティア、情報支援ボランティア等の養成を行います。
- ⑧三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて、県営スポーツ施設での競技が円滑に運営できるよう、必要な整備・改修を行います。あわせて多くの県民の皆さんに快適な利用環境を提供できるよう、より一層のサービス向上に努めます。

* 「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

施策242

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

【主担当部局：地域連携部国体・全国障害者スポーツ大会局】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな形で参画している人が増え、日常にスポーツがあることによって、スポーツを通じた地域の活性化が図られ、地域が持続的に発展しています。
 また、大規模大会で培われたレガシーが次世代に継承されることによって、交流と活気にあふれる人づくり、まちづくりが進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	50.5%	61.0%				71.0%
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「みえ県民意識調査」で、「週1回以上、運動やスポーツ（散歩、ぶらぶら歩き、ジョギング、キャンプ、野球、テニスなど（日常生活での工夫した運動も含む））を実施している」と回答した県民（成人）の割合					
2年度目標値の考え方	国の「第2期スポーツ基本計画」における目標値（成人の週1回以上運動スポーツ実施率（令和3年度に65%程度））に並ぶよう、令和3年度まで毎年4%増加することをめざします。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内スポーツ大会等への参加者数	174,937人	207,000人				218,000人
県が主催する障がい者スポーツ大会等への参加者数	2,258人	3,900人				4,050人

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	473	606			
概算人件費 （配置人員）					

地域連携部

- ①県民の皆さんが運動・スポーツに触れ、親しむための機会を創出するとともに、引き続き、総合型地域スポーツクラブ*への効果的な支援を行い、運動・スポーツに参加する人々の拡大を図ります。
- ②県内のスポーツイベントと三重とこわか国体・三重とこわか大会の一体的なPRにより、相乗的な周知効果を高めるとともに、東京2020オリンピック・パラリンピックと三重とこわか国体・三重とこわか大会の会期が近接することをチャンスと捉え、スポーツに参画する(する・みる・支える)ための機運醸成に取り組みます。
- ③地方から盛り上げるオリンピック聖火リレーとパラリンピック聖火フェスティバルについては、新型コロナウイルス感染症の影響により延期されましたが、引き続き「オール三重」で、地域の活性化が図られるよう取り組みます。なお、聖火リレーについては、すでに決定しているルート市町やランナーの皆さんの意向が最優先されるような「完全な形でのリレー」の実現をめざして国等に働きかけていきます。
- ④東京2020大会事前キャンプについても、聖火リレーと同様に新型コロナウイルス感染症の影響により延期されましたが、誘致したすべてのチームに書簡を送付した結果、「三重県で実施したい」旨の回答をいただきました。今後も各チームと綿密な連絡を取りながら県内の関係自治体とも情報共有し、誘致したすべてのチームの万全な受け入れに向け、引き続き準備を進めます。

子ども・福祉部

- ⑤障がいのある人の自立と社会参加を推進し、障がいへの理解促進を図るため、全国障害者スポーツ大会に選手を派遣するとともに、県障がい者スポーツ大会を開催します。また、さまざまな機会をとらえ、障がい者スポーツの裾野の拡大に取り組みます。
- ⑥三重とこわか大会に向けて、引き続き選手や競技団体の育成を進めるとともに、障がい者スポーツ指導員など、障がい者スポーツを支える関係者の養成に取り組みます。
- ⑦東京2020パラリンピック等に向けて、県内在住の国内競技団体強化指定選手に対し、その競技活動を支援します。

*「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

施策 251

南部地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

南部地域において働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域における若者の定住率		53.0%				50.0%
	52.9%					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	南部地域における若者の定着率を測るため、25歳～34歳人口を20年前の5歳～14歳人口で割った値					
2年度目標値の考え方	南部地域における若者の定住率が逡減傾向にある中、各年度の減少幅を縮小させ、令和5年度において50%を維持することをめざし、令和2年度の目標を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県の取組を通じて、暮らしの改善や仕事の創出に結びついた件数（累計）		7件				30件
	—					
県および市町の施策を利用した県外から南部地域への移住者数（累計）		840人				1,350人
	628人					

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	2	47			
概算人件費					
（配置人員）					

- ①南部地域各市町の効果的な取組を促進するため、南部地域 13 市町や有識者、県で構成する南部地域活性化推進協議会において、情報共有や課題の解決に向けた検討を行い、南部地域活性化基金の活用等により市町の取組を支援していきます。
- ②南部地域への若者の定着を図るため、民間事業者等と連携した開発プロジェクトやこれを契機とした新たなビジネスの展開に必要な調査、試験研究など、雇用の創出、魅力的な働く場の確保に向けた市町の取組を支援します。
- ③南部地域の高校生や大学生等が地域への愛着を持ち、理解を深めることで地元就職、Uターン就職につながるよう、地域の企業および商工団体等と連携し、企業の誇る取組や経営者の地域に対する思いを若者やその保護者、教員などに伝える市町の取組を支援します。
- ④誰もが安心して暮らしていけるよう、地域が抱える課題に応じた生活サービスについて、市町が行うモデル的な取組を支援します。
- ⑤関係人口（度会県民）をさらに拡大するとともに、県民が有する様々なスキルを生かし、地域支援を行う「活動人口」の育成にも取り組み、協創による地域活性化をめざします。また、地域おこし協力隊の任期終了後の定住・定着に向け、隊員の人材育成やネットワーク化を進めていきます。
- ⑥新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初計画していた事業の中には都市部との交流を図るものなど見直しを必要とする事業もあります。こうした中で、感染症の収束後に南部地域において定住促進や暮らしやすい地域づくりの取組が停滞しないよう、各市町と連携し取組を進めます。また、豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域の魅力を発信して地域に人を呼び戻す取組を進めるとともに、地域において活動人口を受け入れる仕組みや環境の整備を進めます。

* 「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

施策 252

東紀州地域の活性化

【主担当部局：地域連携部南部地域活性化局】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

東紀州地域は、多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく、都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざして、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史と共に生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、持続可能な地域社会が維持されています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
東紀州地域における観光消費額の伸び率		107				112 以上
	100 (30年)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	観光旅行者が東紀州地域において支出した観光消費額の平成30(2018)年を100とした場合の伸び率					
2年度目標値の考え方	「三重県観光振興基本計画(令和2年度～5年度)」をふまえ、東紀州地域における観光消費額も段階的に増加させ、令和5年におおむね同様の伸び率を確保することをめざして設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
熊野古道の来訪者数		380 千人				430 千人
	376 千人 (元年)					
東紀州地域の事業者等が商品やサービスの改良、業務拡大に取り組んだ件数		110 件				160 件
	97 件					

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	111	121			
概算人件費 (配置人員)					

令和2年度の取組方向

【地域連携部南部地域活性化局 次長 下田 三一 電話 059-224-2192】

- ①持続可能な地域社会に向けた基盤づくりを進めるため、地域のコーディネーターとしての役割を担う東紀州地域振興公社を軸に、東紀州地域の観光振興、産業振興、まちづくりの取組を促進します。
- ②地域の伝統・文化の担い手づくりに向けて、次世代を担う子どもや若者に、東紀州地域の生活の中に息づく価値や魅力を伝え、地域への誇りと愛着心を育む取組を進めます。
- ③東紀州地域ならではの地域資源を生かすとともに、熊野古道世界遺産登録15周年のネットワークを活用し、伊勢から熊野を結ぶ環境づくりなどに取り組みます。また、15周年をきっかけに醸成された地域の一体感と想いを20周年に向けた機運醸成につなげていくよう取り組みます。さらに、集客交流の拠点となる施設を十分に活用し、交流人口の拡大に取り組みます。
- ④令和3年度に予定されている東京2020オリンピック・パラリンピックなどのビッグイベントを見据え、国内外に向けて、熊野古道をはじめとする東紀州地域ならではの魅力の発信に取り組みます。また、東紀州地域における二次交通の利便性向上、新たな旅行需要の喚起などに向けて、外国人旅行者の受入環境整備に取り組みます。
- ⑤地域製品のブランド力強化や販路拡大など地域経済の活性化につながる取組を支援するとともに、観光関連産業が地域をけん引する産業となることをめざし、観光の産業化に向けて取り組みます。
- ⑥新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当初計画していた事業の中には地域内外からの集客交流や都市部へのプロモーションなど見直しを必要とする事業もあります。こうした中で、感染症の収束後に東紀州地域において観光客誘致や地域産品販売促進の取組が停滞しないよう、各市町や東紀州地域振興公社と連携し取組を進めます。また、収束後の観光客受入に備え、国内外から東紀州地域を訪れやすくなるよう環境整備に取り組みます。

*「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

施策254

移住の促進

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

移住を考える人が一人でも多く三重県に移住し、自分に合った新しい暮らしを実現するとともに、地域の人びとと交流を深めていくことで、地域に活力が生まれています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県および市町の施策を利用した県外からの移住者数(累計)		1,800人				3,070人
	1,405人					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県および市町の施策を利用した県外からの移住者数（平成27（2015）年度以降の累計）					
2年度目標値の考え方	令和5年度の目標3,070人（累計）を達成するため、毎年度、前年度の実績を上回るよう、段階的に移住者数の増加に取り組むこととし、目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
移住相談件数		1,480件				1,600件
	1,455件					
移住支援事業による移住就業者数		51人				60人
	—					

（単位：百万円）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	57	80			
概算人件費					
（配置人員）					

地域連携部

- ①「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心に、引き続き、きめ細かな相談対応を行っていきます。また、移住を希望する首都圏の若者が移住者や地域と継続的に関わることで、地域を知り、地域とつながり、地域で活躍の場を見つけ、移住につなげていく仕組みづくりに取り組むとともに、取組のキーパーソンとなる三重暮らし応援コンシェルジュを設置します。
- ②県内企業等の求人情報を掲載する就業マッチングサイトを通じて東京圏から移住・就職した人を、市町と連携して、支援します。
- ③市町の担当者会議や研修会を通じて、県と市町の連携を深め、空き家の利活用や地域における移住者を受け入れる気運の醸成など、移住促進に向けた課題や効果的な手法等について情報共有することで、市町の取組を支援します。

新型コロナウイルス感染症の影響への対応として、「ええとこやんか三重 移住相談センター」等での対面相談に加えて、Webを通じて市町職員や地域の方など三重の人とつながることができるハイブリッド移住相談を行います。また、新たな仕組みづくりの中で構築する、移住希望者と地域の人々とのWeb上の交流サイトを活用し、継続的なつながりを作っていくことで、感染症の収束後の移住促進につなげます。さらに、移住者や県内で活躍する人などが三重の暮らしの魅力をリレー形式で紹介する内容の動画を広く発信するとともに、雇用経済部、農林水産部と連携し、ワーケーションを推進する取組の中でも三重の暮らしの魅力を伝えていきます。

雇用経済部

- ④東京圏をはじめとする都市部から県内企業への就職・定着を促進するため、就業マッチングサイトの掲載求人数の拡大を図るなど、サイトの魅力向上に努めるとともに、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、県内企業の情報発信や就職相談、U・Iターン就職セミナー等を実施します。

農林水産部

- ⑤市町や農林漁業者をはじめ農林漁業体験民宿などと連携し、農林水産業や農山漁村の暮らし等を体験するプログラムの実施を支援するとともに、都市部で開催される移住相談会等において、体験プログラム等のPRを実施します。

*「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

施策255

市町との連携による地域活性化

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

県と市町の連携した取組により、地域の誰もがいきいきと活躍し、暮らし続けることができる地域づくりが進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数（累計）		60 取組				120 取組
	40 取組					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において、全県的な課題および地域固有の課題の解決に取り組んだ結果、成果があった取組数					
2年度目標値の考え方	全県会議の検討会議、並びに各地域防災総合事務所および各地域活性化局（9か所）別に設置する地域会議の検討会議で、それぞれ毎年2項目の成果を得ることを目標として設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
行財政運営の維持・向上に向けて行う市町と県の研修会等の回数		12 回				12 回
	15 回					
木曾岬干拓地の利用率		36.6%				44.0% (40.0%)
	27.7%					
過疎・離島・半島地域で県との連携により実施する地域活性化に資する事業数		12 事業				15 事業
	8 事業					

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	2,439	2,843			
概算人件費					
(配置人員)					

令和2年度の取組方向

【地域連携部 次長 柘屋 眞 電話:059-224-2420】

地域連携部

- ①住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、地域における課題の解決や、地域・市町の実情に応じた地域づくりの支援に取り組みます。特に、暮らしの基盤であるコミュニティの維持や生活サービス機能の確保を図るため、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるよう取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を検討し、地域での実践につなげます。
- ②地方自治制度、地方公務員制度、地方財政制度の適切な運用のみならず、公営企業の経営改革、第2期地方版総合戦略の推進等について、市町の自主性を尊重しつつ、適正な行財政運営や地域の活性化につながるよう、市町に対する助言や情報提供を行います。また、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策にかかる取組について、積極的に情報収集・提供を行い、市町業務が円滑に遂行できるよう支援していきます。
- ③木曾岬干拓地については、分譲地の都市的土地利用の促進に向けて、立地を希望する企業に対し、立地・操業に結びつくよう、関係市町と連携しながら誘致等に取り組みます。また、引き続き適切な維持管理を行うとともに、土地利用計画に基づく利用に向けて取組を進めていきます。大仏山地域については、引き続き散策路等の適切な維持管理と利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体による里山の保全・活用に向けた検討を進めていきます。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議を活用して検討を進めていきます。
- ④過疎・離島・半島地域の振興を図るため、地域の活性化・定住促進につながる市町の取組を支援します。また、新たな過疎法の制定に向け、市町と連携して、必要な支援策等を国に働きかけます。

総務部

- ⑤AIやRPA*等ICTの活用を通じて効率的かつ効果的な行政運営をめざすスマート自治体が三重県全体で進むよう、市町に対する支援を行います。

*「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度未での到達目標）

誰もが行きたいところへ移動できる社会の実現をめざし、地域の実情に応じた持続可能な移動手段の確保や、新技術を活用した次世代モビリティ*の導入等に、国、市町、事業者、関係者等と連携して、取り組むことで、高齢者をはじめとする県民の皆さんや来訪者の安心感や利便性が高まっています。

また、国内外とのさらなる交流を促すため、中部国際空港や関西国際空港の機能強化や、リニア中央新幹線の早期整備に向けた取組が進んでいます。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
県内の鉄道とバスの利用者数		116,975 千人				116,975 千人
	116,098 千人 (30年度)					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内の鉄道（JRと私鉄の全線）とバス（三重交通バス、三岐バスおよび八風バスの全路線）の利用者数の合計					
2年度目標値の考え方	人口減少などにより公共交通の利用者数は減少傾向にあることから、第三次行動計画策定時の直近実績値（29年度）を維持することが重要と考え、目標値を設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
地域公共交通会議等において、生活交通の確保に向け、新たな交通手段の導入について検討を開始した件数（累計）		9件				15件 <13件>
	7件					
高齢者を中心としたモビリティ・マネジメント*の取組を行った地域数		8地域				14地域
	5地域					
リニア中央新幹線に関する啓発活動の実施件数（累計）		10件				60件
	—					

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	481	608			
概算人件費					
(配置人員)					

令和2年度の取組方向

【地域連携部 副部長 山岡 哲也 電話 059-224-2805】

- ①複数市町等をまたぐ幹線バス等に国と協調してしっかりと支援するとともに、「特に利用状況が悪く、存続に向けた取組が必要」とされたバス路線の利用促進に取り組みます。また、市町の地域公共交通会議等に参加し、コミュニティバス等公共交通の維持や活性化に向けた協議を進めます。また、地域公共交通活性化再生法等が見直され、地域公共交通網形成計画*にかわる計画として、今後制定が見込まれる、「地域公共交通計画（仮称）」の策定等に関する協議を市町等を行うなど、引き続き、県内バス路線をはじめとする公共交通の維持・活性化を図るための取組を進めます。
- ②鉄道について、地域鉄道事業者が実施する安全対策等に国や沿線市町と協調して支援するとともに、「三重県鉄道網整備促進期成同盟会」、「関西本線整備・利用促進連盟」、「JR名松線沿線地域活性化協議会」などにおける利用促進活動に取り組みます。
- ③車を持たない高齢者などの円滑な移動を支援するため、地域の実情に応じた、福祉をはじめとする関係分野と連携した取組や次世代モビリティ等を活用した取組などをモデル事業として、市町、事業者等とともに進めます。また、Ma a S*等の新技術を活用した新たな移動手段の導入について検討を行う地域や市町と連携しながら取り組むとともに、こうした取組を核としながら新たな移動手段を導入する地域の拡大を図ります。さらに、自動運転の導入検討や、交通データのオープン化等に取り組む交通事業者等に対して積極的に支援します。
- ④モビリティ・マネジメントの推進について、運転免許返納後、円滑に公共交通を活用した移動が可能となるよう、高齢者等に対し、啓発活動や情報提供などを行います。また、次世代モビリティを活用した移動手段に関するセミナーや試乗会の開催など、新たな視点での取組を実施します。さらに、学生や子どもを対象とした啓発活動などについても、市町等と連携し、公共交通への理解と活用を促す取組を進めます。
- ⑤「三重県自転車活用推進計画*」に基づく施策等が着実に進められるよう、関係機関等と連携します。
- ⑥中部国際空港について、「中部国際空港利用促進協議会」の事業を活用し、企業や若年層の利用促進に取り組むほか、LCC*向けの第2ターミナルが令和元年9月にオープンしたことから、LCCをはじめとするエアライン、鉄道やバス、高速船と連携して、広域周遊を促進するための取組や利便性の向上を継続して行います。
- ⑦リニア中央新幹線について、「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」および「リニア中央新幹線東海三県一市連絡会議」の2つの枠組みにおいて、一日も早い全線開業の実現に向けた取組を進めます。また、JR東海との連携を密にし、必要な情報の収集・整理等を進めるとともに、県民の皆さんのリニア事業に対する理解や協力を得られるよう、効果的な啓発を行い、気運醸成を図ります。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響に伴う利用者の大幅な減少により、厳しい経営状況に直面している交通事業者を支援するため、感染拡大の防止や公共交通機関の維持に向け、必要な支援を行うとともに、感染症の収束を見極めたうえで、国や市町、交通事業者と連携し、公共交通の利用促進キャンペーンを強力に進め、利用回帰に向けて積極的に取り組みます。
- *「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。

施策354

水資源の確保と土地の計画的な利用

【主担当部局：地域連携部】

県民の皆さんとめざす姿（令和5年度末での到達目標）

水や土地は、限られた貴重な資源であり、県民の皆さんの生活や経済活動にとって不可欠な基盤です。安全で安心な水資源がいつでも安定して使用できる基盤整備が進むとともに、市町、関係機関等と連携した供給体制が確保され、水が大切に使用される社会が構築されています。

また、計画的かつ適正な土地利用が図られ、自然環境と調和のとれた豊かな県土が次世代に引き継がれています。

主指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
被災想定区域 等で地籍調査 に取り組む市 町数		22市町				25市町
	21市町					
目標項目の説明と令和2年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	大規模災害時の浸水想定区域や土砂災害警戒区域などの被災想定区域等で地籍調査を推進する市町数					
2年度目標値 の考え方	直近の地籍調査の実績を考慮したうえで、単年度ごとに1市町増加することをめざし、目標値として設定しました。					

副指標						
目標項目	令和元年度	2年度		3年度	4年度	5年度
	現状値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値
管路の耐震適合 率		63.6%				66.3%
	63.1%					
地籍調査の効率 化に取り組んだ 市町数		19市町				22市町
	18市町					

(単位：百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額等	25,751	28,504			
概算人件費					
(配置人員)					

- ①長良川河口堰の工業用水に係る管理費等について、引き続き、工業用水道事業会計に出資します。また、川上ダムの令和4年度事業完了に向け、必要な予算を確保し、1日でも早く完成することを、関係部局とともに、国土交通省や水資源機構に対して、働きかけを行っていきます。
- ②国庫補助金や交付金を活用するなどして、水道事業等における施設整備や耐震化等のライフライン機能強化の促進を図ります。引き続き、認可等に係る指導監督、立入検査および災害時における応急給水活動の連携強化を行うとともに、水道基盤強化に向けた取組を進めます。
- ③「安全で安心な水道用水」と「良質な工業用水」を安定して供給するため、引き続き ISO9001 を活用し、品質管理の徹底と業務改善に取り組むとともに、耐震化や老朽化対策等の施設の改良を計画的、効率的に実施します。
- ④地籍調査の推進に向け、市町の要望に応じた国の予算が確保されるよう、国に対して強く働きかけていきます。また、南海トラフ地震等の大規模災害時に備えた復旧・復興対策の推進や、インフラ整備の円滑化など、緊急性が高いと考えられる地区に注力するとともに、新技術の導入や、国直轄事業の積極的な活用など、市町と連携して効果的・効率的に取り組みます。
- ⑤地籍調査事業の休止市町に対して、引き続き、地籍調査の重要性や事業効果について説明し、調査の再開に向けた働きかけを行っていきます。

* 「○」のついた項目は、令和2年度に特に注力するポイントを示しています。